



## 平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月14日

上場会社名 株式会社ベスト電器 上場取引所 東・福  
 コード番号 8175 URL http://www.bestdenki.ne.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 浩司  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長兼社長室長 (氏名)清村 浩一 (TEL)092(643)6851  
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年2月期第3四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	131,138	2.9	209	19.8	958	32.3	865	72.4
26年2月期第3四半期	127,447	—	175	—	724	—	501	—

(注) 包括利益 27年2月期第3四半期 1,436百万円(91.2%) 26年2月期第3四半期 751百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	5.08	—
26年2月期第3四半期	2.95	—

(注) 従来、当社営業店舗内の賃貸テナントにおける賃貸収入は、「営業外収益」の「受取家賃」に含めて表示するとともに、関連する原価は「営業外費用」の「賃貸費用」に含めて表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」および「売上原価」に含めて表示する方法に変更したため、26年2月期第3四半期の売上高および営業利益について遡及修正後の数値を記載しております。これに伴い、26年2月期第3四半期の売上高および営業利益の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第3四半期	104,577	43,124	40.0
26年2月期	104,789	42,330	39.3

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 41,808百万円 26年2月期 41,158百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	—	—	1.00	1.00
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,000	△3.1	2,300	81.9	3,000	40.1	2,500	54.3	14.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成26年2月期の売上高および営業利益について遡及修正を行っているため、対前期増減率は遡及修正後の数値との比較によるものであります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信【添付資料】4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年2月期3Q	170,580,330株	26年2月期	170,580,330株
27年2月期3Q	276,533株	26年2月期	275,612株
27年2月期3Q	170,304,235株	26年2月期3Q	170,305,235株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の一連の経済政策により雇用情勢や企業収益の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら消費税引き上げによる個人消費の低迷や天候不順の影響、円安進行による物価の上昇などの影響があり、国内景気は依然として不透明な状況で推移しました。

国内の家電小売業界におきましては、4月以降、増税特需およびWindows XPサポート終了に伴うパソコンの買い替え需要の反動減に加え、天候不順による季節関連商品の不調により、主要商品の販売台数は前年同期を下回りましたが、高付加価値型の商品を選択するお客様の増加により販売単価が上昇し、販売金額は前年同期並みとなりました。

このような状況の中、当社におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要によって、テレビ・レコーダーなどのAV商品、パソコン、冷蔵庫、洗濯機の主要商品は、いずれも前年同期より伸長し、家電商品全体でも前年伸長となりました。AV商品は、一昨年から話題となっている高画質の4K対応テレビの品揃えの増加とお手頃な価格帯の充実により構成比が上昇し、テレビ全体の販売単価を押し上げました。パソコン関連は、話題のタブレット「Surface Pro」「iPad Air 2」が発売以降好調に推移したことにより、販売台数が伸長し、買い替え需要反動後のパソコン本体の減少をカバーしました。白物商品の冷蔵庫・洗濯機は、商品の大型化・高機能化・省エネ化に伴う需要の拡大により販売単価が上昇し、前年同期より伸長しました。一方エアコンは、前期夏の猛暑以降順調に推移していましたが、当期は天候不順により売上が低迷しました。通信商品は、話題の「iPhone 6」などの発売がありましたが、春商戦以降各キャリアの料金システム変更や販売促進対策打ち切りなどで売上が低迷しました。

太陽光・リフォーム事業については、太陽光発電が電力会社による再生可能エネルギーの買い取り保留発表により売上高が減少しました。一方住宅リフォーム分野は、上期よりキッチン、バス、トイレ、洗面化粧台を中心に店舗での展示展開を強化し、34店舗にてコーナー展開したことにより売上高が大幅に増加しました。

海外事業においては、進出しているASEAN地域の経済成長に一部減速感はあるものの、現状は概ね安定した経営環境にあります。取り巻く環境としては、オペレーションコストの上昇、同業他社との競合激化の影響に加え、インドネシア、マレーシアにおいては、政府の財政引き締め政策の影響から、公共料金、燃料費の値上げが行われております。また、マレーシアは物品サービス税(GST税)導入発表後の不安から、全体的には買い控え感があります。このような環境変化の中、当社は競合他社との差別化戦略として高付加価値テレビ(4K、曲面)の販売構成比、白物家電の単価アップに取り組み、更に、スマートフォン、タブレット商品の販売拡大など、富裕層をターゲットにした施策を強化しております。今後についても既存進出国でのシェア拡大はさることながら、新たな新規進出国の検討を含めた海外事業展開を推し進めます。

当第3四半期連結累計期間における店舗の推移は、直営店では4店(うち海外3店含む)の出店と1店の閉鎖を行い、フランチャイズ店では4店(うち海外3店含む)の出店と9店(うち海外2店含む)の閉鎖を行い、店舗の活性化を図りました。その結果、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、直営店180店(うち海外33店含む)、フランチャイズ店235店(うち海外43店含む)の総店舗数415店となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

- ①家電小売業は、3月の消費税増税前の駆け込み需要が大きく貢献し、売上高は1,081億14百万円(前年同期比3.3%増)となりましたが、営業利益は15億49百万円(前年同期比32.8%減)と増収減益となりました。
- ②家電卸売業は、家電小売業と同じ要因により、売上高は191億81百万円(前年同期比3.9%増)となり、営業利益は4億21百万円(前年同期比149.1%増)と増収増益となりました。
- ③クレジット事業は、平成19年に信販会社との契約内容を変更し営業貸付金が減少したため、営業収益は35百万円(前年同期比29.9%減)となり、営業利益は23百万円(前年同期比32.4%減)と減収減益となりました。
- ④サービス事業は、消費税増税前の駆け込み需要により配達設置件数が増加したものの、天候不順によるエアコン取付工事件数の減少により、売上高は25億35百万円(前年同期比12.8%減)と減収となりましたが、販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は9百万円(前年同期営業損失14百万円)と黒字転換しました。
- ⑤その他は、主に保険業における売上高の減少により、売上高は12億71百万円(前年同期比6.9%減)となりましたが、製本・印刷業における赤字幅の減少などにより、営業利益は43百万円(前年同期比972.7%増)と増収増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,311億38百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は2億9百万円（前年同期比19.8%増）、経常利益は9億58百万円（前年同期比32.3%増）および四半期純利益は8億65百万円（前年同期比72.4%増）と増収増益となりました。

なお、当社グループは、「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項（4）追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、営業店舗内の賃貸テナントに係る損益の表示方法の変更をしており、遡及修正後の数値で前四半期連結累計期間との比較を行っております。

## （2）財政状態に関する説明

＜資産、負債および純資産の状況＞

### （資産）

流動資産は、主にたな卸資産が減少しましたが、受取手形及び売掛金およびその他に含まれる未収入金が増加したため、前連結会計年度末に比べ3億63百万円増加し525億25百万円（前連結会計年度末比0.7%増）となりました。

固定資産は、主に有形固定資産の建物及び構築物が減少したため、前連結会計年度末に比べ5億75百万円減少し520億51百万円（前連結会計年度末比1.1%減）となりました。

以上の結果、総資産は1,045億77百万円（前連結会計年度末比0.2%減）となりました。

### （負債）

流動負債は、主にその他に含まれる前受金が減少しましたが、短期借入金が増加したため、前連結会計年度末に比べ19億66百万円増加し344億29百万円（前連結会計年度末比6.1%増）となりました。

固定負債は、主に退職給付会計基準の改正に伴い退職給付に係る負債が増加しましたが、同改正に伴い退職給付引当金および長期借入金が増加したため、前連結会計年度末に比べ29億72百万円減少し270億24百万円（前連結会計年度末比9.9%減）となりました。

以上の結果、負債合計は614億53百万円（前連結会計年度末比1.6%減）となりました。

### （純資産）

純資産は、主に退職給付会計基準の改正に伴い退職給付に係る調整累計額が減少しましたが、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べ7億93百万円増加し431億24百万円（前連結会計年度末比1.9%増）となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、平成26年4月18日に公表の平成26年2月期決算短信 3.連結業績予想から修正しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。また、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が719百万円減少し、利益剰余金が246百万円および少数株主持分が0百万円増加しております。また、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(営業店舗内の賃貸テナントに係る損益の表示方法の変更)

従来、当社営業店舗内の賃貸テナントにおける賃貸収入は、「営業外収益」の「受取家賃」に含めて表示するとともに、関連する原価は「営業外費用」の「賃貸費用」に含めて表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」および「売上原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

この変更は、当社において、店舗戦略として既存店の活性化を進める中で、テナントの誘致も含めた営業店のマネジメントを行うという営業方針の決定に基づくものであり、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

当該表示方法の変更は遡及修正され、前年四半期および前連結会計年度については遡及修正後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取家賃」および「営業外費用」の「賃貸費用」に含めて表示していた賃貸収入および関連する原価は、「売上高」に279百万円組み替えるとともに、「売上原価」に137百万円組み替えております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「賃貸不動産」に表示していた1,023百万円は、有形固定資産の「建物及び構築物」に948百万円、「土地」に75百万円組み替えております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,516	6,402
受取手形及び売掛金	5,599	6,667
たな卸資産	36,063	34,903
その他	4,158	4,700
貸倒引当金	△174	△148
流動資産合計	52,162	52,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,558	18,155
土地	12,403	12,347
その他（純額）	751	890
有形固定資産合計	31,713	31,393
無形固定資産		
	398	381
投資その他の資産		
賃貸不動産（純額）	7,426	7,209
差入保証金	9,266	8,874
その他	3,875	4,241
貸倒引当金	△53	△49
投資その他の資産合計	20,515	20,276
固定資産合計	52,627	52,051
資産合計	104,789	104,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,592	18,186
短期借入金	—	2,500
1年内返済予定の長期借入金	5,376	4,608
未払法人税等	256	153
賞与引当金	395	862
役員賞与引当金	3	—
ポイント引当金	83	—
資産除去債務	14	11
その他	8,740	8,106
流動負債合計	32,463	34,429
固定負債		
長期借入金	15,800	12,856
販売商品保証引当金	1,794	2,169
退職給付引当金	2,866	—
利息返還損失引当金	641	473
退職給付に係る負債	—	3,445
資産除去債務	2,767	2,786
その他	6,127	5,292
固定負債合計	29,996	27,024
負債合計	62,459	61,453
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	37,892	37,892
資本剰余金	1,842	1,842
利益剰余金	1,366	2,308
自己株式	△270	△270
株主資本合計	40,831	41,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327	635
為替換算調整勘定	0	9
退職給付に係る調整累計額	—	△609
その他の包括利益累計額合計	327	35
少数株主持分	1,171	1,315
純資産合計	42,330	43,124
負債純資産合計	104,789	104,577



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	127,447	131,138
売上原価	97,331	101,344
売上総利益	30,115	29,793
販売費及び一般管理費	29,940	29,583
営業利益	175	209
営業外収益		
受取利息	36	33
受取家賃	490	508
持分法による投資利益	—	16
未回収商品券受入益	—	275
その他	457	322
営業外収益合計	984	1,156
営業外費用		
支払利息	204	145
賃貸費用	131	176
閉鎖店舗賃借料	19	12
持分法による投資損失	34	—
その他	46	72
営業外費用合計	435	407
経常利益	724	958
特別利益		
固定資産売却益	2	83
持分変動利益	—	42
関係会社整理損失引当金戻入額	351	—
その他	5	0
特別利益合計	359	126
特別損失		
固定資産売却損	17	—
固定資産除却損	130	25
減損損失	79	—
賃貸借契約解約損	128	—
特別損失合計	355	25
税金等調整前四半期純利益	728	1,060
法人税、住民税及び事業税	154	135
法人税等調整額	△13	△4
法人税等合計	141	131
少数株主損益調整前四半期純利益	587	928
少数株主利益	85	62
四半期純利益	501	865

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	587	928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	308
為替換算調整勘定	31	89
退職給付に係る調整額	—	110
持分法適用会社に対する持分相当額	12	0
その他の包括利益合計	163	507
四半期包括利益	751	1,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	696	1,293
少数株主に係る四半期包括利益	54	143

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジット 事業	サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	104,666	18,457	50	2,907	126,082	1,365	127,447	—	127,447
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	18	1,290	30	2,593	3,932	878	4,810	△4,810	—
計	104,685	19,747	80	5,500	130,014	2,244	132,258	△4,810	127,447
セグメント利益又 は損失 (△)	2,306	169	35	△14	2,496	4	2,500	△2,325	175

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△2,325百万円は、セグメント間取引消去22百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△2,347百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジット 事業	サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	108,114	19,181	35	2,535	129,867	1,271	131,138	—	131,138
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	12	820	26	1,810	2,669	1,218	3,887	△3,887	—
計	108,126	20,001	62	4,346	132,537	2,489	135,026	△3,887	131,138
セグメント利益	1,549	421	23	9	2,004	43	2,048	△1,838	209

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,838百万円は、セグメント間取引消去△154百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,684百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (4) 追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、営業店舗内の賃貸テナントに係る損益の表示方法の変更をしております。この結果、遡及修正を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の家電小売業で、外部顧客への売上高が279百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高が18百万円およびセグメント利益が152百万円増加しております。また、セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額が18百万円、セグメント利益又は損失の調整額が10百万円減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。